

心理臨床センター 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○ センター等の理念・目的・教育目標とその適切性</p>	<p>・現状 心理臨床センターは、臨床心理学的諸問題にかかわる相談・援助活動及び調査研究を行うことにより、社会貢献を図ることを目的としている。相談・援助活動においては、相談者数が毎年増加を続け、2008年度には年間2532回の相談を行い、地域に開かれた相談機関として社会貢献を果たしている。</p> <p>さらに、大学院文学研究科臨床人間学専攻臨床心理学専修の大学院生の臨床心理実習機関として臨床心理士養成のための実地訓練を行うことを通じて、本大学の教育・研究に貢献することを目的としている。文学研究科臨床人間学専攻臨床心理学専修前期博士課程、後期博士課程の大学院生が研修相談員として相談の陪席や担当などの臨床心理実習を行っている。さらには、前期博士課程修了生も研修相談員として受け入れ、臨床心理士養成のための重要な臨床心理実習の場として教育に貢献している。</p> <p>・長所 広く地域を対象として相談活動を行うことにより、大学のもつ臨床心理学的知見を生かした社会貢献を図ることができている。また、大学内に臨床心理実習の場を持つことにより、大学院生を対象として生の体験に根ざした教育・指導ができている。</p> <p>・問題点 臨床心理学専攻大学院生の臨床心理実習を機能させるためには、院生の定員との関係で年間2700回程度の面接回数を最終的な目標とし、それが現在の施設を使用する場合の限界数と考えてきたが、実際には大学院生が定員よりも多く入学している現状を考えると、今後2008年度の実績を超えるだけでなく、年間2700回の目標をも超える面接数を実現することが必要である。</p>	<p>● 面接数の増加を実現するためには、それに見合う相談員の人員の確保と面接室の確保が必須であり、そのことを年度計画などにより改善を図る。</p>
<p>○ センター等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>・現状 心理臨床センターの相談活動や集団療法について大学のホームページで周知を図っている。また、大学が発行する雑誌にも相談の案内を掲載したり、最寄の駅構内に看板を設置したりしている。さらには、リーフレットを関係機関(病院や相談機関、小・中学校など)に配布し、周知を図っている。</p> <p>・長所 ホームページや看板、リーフレットを見て訪れる相談者も多く、周知の効果が出ている。</p> <p>・問題点 学内に相談機関があることが広く一般にはまだ</p>	<p>● リーフレットを増刷し、ことごとにかかわる機関(学校、子育て支援機関など)に配布する。</p> <p>● 道路沿いの看板の設置について、年度計画で検討し担当部署に働きかける。</p> <p>・小・中学生の保護者等を対象とした公開講座を計画していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>周知されていない部分もあり、センターの入り口に当たる道路沿いなど広く一般の目に触れる部分に看板等を出していく必要がある。また、大学院生の実習のためには、小・中学生の相談を増やしていく必要があり、その年代の子供を持つ保護者への周知をさらに重点的にしていく必要がある。</p>	
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>・センター等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 心理臨床センターでは、学内委員による運営委員会を組織し、相談活動や実習の現状を踏まえながら、理念・目的等の検証が行われている。開設当初は、委員の大部分が臨床心理学の非専門家であるため、センターの相談活動の実態に即した認識を持つのに時間を要したが、2007年度までには運営委員会での活発なディスカッションおよびセンターの相談活動に関する諸資料の提示によって、上記の問題は大幅に改善された。しかし、2008年度には他業務との関連等で半数の委員が交替する事態となり、相談活動について資料等提示しながら理解や認識を求めながら、検証を行うことになった。</p> <p>・長所 臨床心理学にかかわる教員や相談員だけでなく、他学部教員などの多角的な見地からの意見をj得て検討を行うことで、より客観的、多角的な検証が行われている。</p> <p>・問題点 2008年度には多くの委員の交代があり、開設当初のように心理臨床の非専門家かつこれまでのセンターの相談活動について十分な理解・認識を持たない新しい委員が増え、説明に時間を要し、今後もこのような事態が起こる可能性が懸念される。</p>	<p>・前委員からの引き継ぎ事項を明確に文書等で伝達し、新しい委員に相談の仕組みや相談実績等の資料を提示しながらセンターの相談活動について理解を求めていく。また、運営委員だけでなく、全学的にセンターの活動に関する適切な理解・認識をもってもらうべく、学内広報誌などを活用して働きかける。</p>

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策												
<p>○相談活動の多様性と来談数の増加</p>	<p>・現状 相談者の数は年々増加し、外部の専門機関だけでなく広く一般にも心理臨床センターの存在が周知されてきている。また、2004年度から小～高校の教員対象の2つのグループ、2006年度からはサイコドラマスクールなど外部の専門家に対して研修を行う取り組みも行っている。</p> <p>・長所 相談における相談回数は、下記の表のように年々増加を続けており、地域に開かれた心理相談機関としての役割を果たしている。</p> <table border="1" data-bbox="416 2007 1043 2056"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2004年</th> <th>2005年</th> <th>2006年</th> <th>2007年</th> <th>2008年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年							<ul style="list-style-type: none"> ● 研修の開催できる部屋の確保など、年度計画で検討し、年度計画に従い実施する。 ● グループの開催について、ホームページで周知する。また加えて、グループについてのリーフレットを作成し、学校や専門家に配布する。
年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年									

点検・評価項目	現状(評価)					問題点に対する改善方策																									
	相談回数	250	1405	1823	2023	2532																									
<p>・現状</p> <p>2008年度の研修には、下記の表のように小～高校の教員2グループ計77名、集団心理療法の専門家186名の参加があった。一般の相談者の相談のみならず、臨床心理学的知見を外部の専門家に対して還元していくことは、心理臨床センターの目的である社会貢献に資する取り組みである。</p>																															
<p>グループ年間参加人数</p> <table border="1" data-bbox="418 667 1043 880"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2004年</th> <th>2005年</th> <th>2006年</th> <th>2007年</th> <th>2008年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員サポート・グループ</td> <td>64</td> <td>76</td> <td>70</td> <td>54</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>教員コンサルテーション</td> <td>32</td> <td>146</td> <td>117</td> <td>74</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>サイコドラマ・グループ</td> <td></td> <td></td> <td>172</td> <td>189</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>								年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	教員サポート・グループ	64	76	70	54	26	教員コンサルテーション	32	146	117	74	51	サイコドラマ・グループ			172	189	186
年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年																										
教員サポート・グループ	64	76	70	54	26																										
教員コンサルテーション	32	146	117	74	51																										
サイコドラマ・グループ			172	189	186																										
<p>・問題点</p> <p>相談者数の増加に対応する人員の確保が求められる。また、専門家対象のグループは、現在は会場が固定できず、会議室等を借りて実施している状態である。効果的な研修を行うためには、固定した部屋を確保する必要がある。また、教員グループは5年間継続してきたこともあり、参加者減少の傾向にあり、対象を広げるため開催について周知を図っていく必要がある。</p>																															

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ センターなどの組織構成と理念・目的等との関連</p>	<p>・現状</p> <p>心理臨床センターは、運営組織としてセンター長以下、副センター長2名、学内運営委員15名によって運営委員会が組織されている。</p> <p>センターの実際の業務に携わる教育研究組織(担当者会議)は、センター長、兼任相談員(大学院文学研究科臨床人間学専攻臨床心理学専修担当の専任教員)5名、専門相談員5名(専任職員1名、特別嘱託4名)によって構成されている。</p> <p>予算や規定の改定等センターの運営に関する事項は、担当者会議で検討された後、センター長により運営委員会に提案され、協議・承認を行っている。また、相談事例の対応や大学院生の教育など業務に関することは担当者会議で協議・決定を行っている。</p> <p>・長所</p> <p>センターの運営について、臨床心理学にかかわる教</p>	<p>● 運営委員会の開催以外にも、随時運営委員に相談に関する資料等を配布しながら、現状や課題について報告する機会を設ける。</p> <p>・専任の相談員を増員することを今後の年度計画で検討し、改善を図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>員や相談員だけでなく、他学部教員などの多角的な見地からの意見をj得て検討が行われている。</p> <p>また、教員以外にも相談業務専従の相談員が実際の相談業務や院生の指導に携わることによって、相談機関や臨床重視の場としての質を高めることができる。</p> <p>・問題点 運営委員は相談業務については専門外であり、相談業務の内容について理解を求めるのには時間を要する。また、相談員5名中4名が特別嘱託で不安定な勤務形態である。</p>	
・センター等の組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	<p>・現状 予算や規程の改定等センターの運営に関する事項は、担当者会議で検討された後、センター長により運営委員会に提案され、協議・承認を行っている。また、相談事例の対応や大学院生の教育など業務に関することは担当者会議で協議・決定を行っている。</p> <p>・長所 臨床心理学にかかわる教員や相談員だけでなく、他学部教員などの多角的な見地からの意見をj得て検討を行うことで、より客観的、多角的な検証が行われている。</p> <p>・問題点 専門外の委員に協議の基盤となる相談活動の実際について理解を得ることは運営委員会の中だけでは時間的にも難しい部分がある。</p>	●運営委員会の開催以外にも、随時運営委員に相談に関する資料等を配布しながら、現状や課題について報告する機会を設ける。

3 教育内容・方法(略)

4 学生の受け入れ(略)

5 学生生活(略)

6 研究環境

研究活動に関する目標		
<p>大学附属の研究機関として、実践的・実証的研究に携わっており、その成果を適切な形で積極的に公表すること。また、外部講師を招いた研究会を行う等、センターの活動の質を高めることを目指す。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(研究活動)</p> <p>○論文等研究成果の発表状況</p>	<p>・現状 紀要「明治大学心理臨床学研究」の第4号を発行し、臨床心理士1種指定校大学院等専門機関に配布することができた。また紀要には、大学院生の教育を目的として臨床実習の成果をまとめた事例研究論文9例を掲載し、それに対する外部専門家からのコメントも掲載することができた。さらに、2007年度より3カ年計画で厚生労働省科学研究費補助金</p>	<p>●特別嘱託の相談員の時間増について年度計画で策定し、研究活動の時間を確保する。</p> <p>・個人情報保護については、取扱いについて十分相談者に説明し、安心を</p>

	<p>を得て、「中学生・高校生の不登校とひきこもり」についての調査研究を行い、2年時の成果を研究報告会で発表し、報告書にまとめた。</p> <p>・長所 紀要の発行により、事例研究の成果を発表し、心理臨床センターにおける相談のあり方や姿勢を示すことができ、それを関係諸機関にも示すことができた。また、大学院生の臨床実習の成果を掲載し、それに対するコメントも掲載できたことは、臨床教育機関としての質の向上に役立った。厚生労働省科学研究費の助成を受けての調査研究を行い、不登校やひきこもりについての研究を行い、その成果を相談事例に還元するとともに、報告書や学会等で発表を行うことにより、よりセンター活動の専門性を高めていくことができる。</p> <p>・問題点 事例研究の成果の発表にあたっては、その性質から相談事例の内容をある程度公開せざるを得ないが、個人情報保護の観点から情報の取り扱いには細心の注意を要すること、来談者の承諾が必要であることから、その条件を満たす事例が少ないのが現状である。 臨床活動においてセンターの相談件数が増加する中、研究活動の時間の確保が難しい現状があり、今後相談数が増えるとより難しい状況になると思われる。</p>	<p>得られるような書類、システムを相談担当者会議などで検討する。</p>
<p>・国内外の学会での活動状況</p> <p>・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況</p> <p>・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況</p>	<p>・現状 2007年度より3カ年計画で厚生労働省科学研究費補助金を得て、「中学生・高校生の不登校とひきこもり」についての調査研究を行い、2008年度に1年次の成果を学会で発表した。</p> <p>・長所 臨床活動を基盤とした研究を行い、その成果を学会等で発表することにより、よりセンター活動の専門性を高めていくことができる。</p> <p>・問題点 調査研究以外にも、事例研究等も発表していく必要があるが、個人情報保護の観点から来談者の承諾を得る必要があり、その条件を満たすことが難しい。</p>	<p>・個人情報保護については、取扱いについて十分相談者に説明し、安心を得られるような書類、システムを相談担当者会議などで検討する。</p>

<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人研究費, 研究旅費の額の適切性 ○ 教員個室等の教員研究室の整備状況 ○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性 ○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 心理臨床センターを訪れる相談者の様態は様々であり、それに対応していくのには、常に事例研究や新しい療法の研究・研修などを行っていく必要がある。そのためには、内部のスタッフだけでなく、外部から専門的な知見をもつ専門家を招いての事例研究や研修などをしていくことが必要である。そのための予算を2007年度から獲得し、2008年度は2回講師を招いて事例研究を行うことができた。 ・長所 外部専門家から新たな知見を得たことにより、事例研究の質を高めることができた。 ・問題点 現時点の予算では、年2回しか講師を招くことができないが、事例研究をより探求していくためには、さらに数回分の予算が必要である。そのための予算を確保していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他大の研修についての状況も調査しながら、研修の回数や規模等の適切性について検討し、それを基に年度計画を策定し、実施していく。
<p>(競争的な研究環境創出のための措置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 ・ 基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2007年度より3ヶ年計画で厚生労働省科学研究費補助金による「思春期のひきこもりをもたらす精神疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」の研究班において、分担研究「中学生・高校生の不登校とひきこもりに関する研究」を行っている。 ・長所 センターは、相談実績の蓄積から、それを研究につなげる段階に入ったところであり、研究助成を受けるにあたって、まずは分担研究者として研究班に加わりながら研究組織を構築していくことができる。 ・問題点 現段階では、研究班の一分担研究を担っている状況であり、今後センターが主体となる研究で研究助成金を申請する準備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ まずは分担研究者として3年計画で研究実績を積み重ねながら、今後センターが主体となる研究で研究助成金を申請していく準備を行う。
<p>(倫理面からの研究条件の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性 ・ 研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 事例研究の成果の発表にあたっては、その性質から相談事例の内容をある程度公開せざるを得ないが、個人情報保護の観点から公開に当たっては相談者の承諾が必要である。承諾については、承諾書に署名を求め、確認を行っている。 ・長所 文書によって確認を取ることで、情報の取り扱いについての理解の齟齬を防げる。 ・問題点 承諾書への署名は相談者の抵抗感も大きく、拒否される場合もある。そのため、相談者への負担にならないような説明の工夫や配慮が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の秘密が厳守されること等についての説明を、相談者にわかりやすく文書等で示す工夫をしていく。

7 社会貢献

社会貢献に関する目標

大学付属の心理相談機関として、大学がもつ心理臨床の知見を社会に還元する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(社会への貢献) ○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 ○ 教育研究成果の社会への還元状況	<p>・現状 心理臨床センターは、大学付属の心理相談機関として、大学がもつ心理臨床の知見を社会に還元するために開設された。2008年度は、2532回の臨床心理学の立場からの専門的な相談活動を実施しており、地域社会に対する貢献を行っている。さらに、教員や他の専門家を対象とした3グループを実施し、教育研究成果の還元を行っている。また、来談者は、東京はもとより関東近県から訪れ、他の相談機関や精神科医療機関等からも多くの紹介を受けるようになってきている。</p> <p>・長所 大学がもつ相談機関として、一般市民からの信頼が寄せられ、相談数が増加し、相談者が得た好印象によりさらに紹介の輪が広がった。さらに、教員や他の専門家を対象としたグループを実施することにより、教育研究成果の還元を行うことができている。また、相談者が数カ所の精神科医療機関から繰り返し紹介を受けるなど、地域の医療機関からの信頼も寄せられるようになってきている。現在、当面の最終的な目標相談回数である2700回(週60回)の94%を達成している。</p> <p>・問題点 来談者数・相談回数は年々増加し、これまでの増加率から2009年度には当面の最終的な目標相談回数である2700回(週60回)を達成する見込みである。しかし、それに対応する相談員の時間数が不足しているのが現状である。さらに、現在のペースで増加を続けると、現在の部屋数では対応できなくなる。現在もグループは他の部署の会議室を借用している状態であり、専用の部屋が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談数の増加については、地域他機関への積極的な働きかけを行い、実際の訪問等をし合いながら連携をとっていく。 ・ センターの相談活動が十分に軌道に乗った段階で、継続的な公開講座などを企画することを今後の課題として検討する。それまでは、必要に応じて、単発的な企画を立ち上げる予定である。 ● 相談員(特別嘱託)の増員について年度計画に沿って検討する。 ● さらに、グループ用の施設について今年度は隣接する会議室を使用し、2010年度計画によって専用の部屋を獲得できるよう改善を図る。 ・ 面接室の増設にはスペースを広げる必要があり、今後の年度計画で検討していく。

個別相談回数

年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
相談回数	250	1405	1823	2023	2532

グループ年間参加人数

年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
教員サポート・グループ	64	76	70	54	26
教員コンサルテーション	32	146	117	74	51
サイコドラマ・グループ			172	189	186

<p>○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性</p>	<p>・現状 大学附属の相談機関として機能しており、センターの施設・設備はそのために社会へ開放され、一般の人たちが来談する形で活用されている。</p> <p>・長所 相談活動を行うのに相応しい施設・設備を擁し、また社会的に十分活用されている。</p> <p>・問題点 グループ活動については、専用の施設がないため、来談者が安心して利用することができない状況が生じている。</p>	<p>● グループ活動のための専用の施設を確保することを計画する。</p>
--	---	---------------------------------------

8 教員組織(略)

9 事務組織

事務組織に関する目標		
<p>心理臨床センターの事務組織がセンターの活動にとって有効に機能すると同時に、教学組織との有効な連携が取れること。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置</p>	<p>・現状 心理臨床センターの事務は、文学部事務室が行うことになっており、庶務事項のひとつとして担当している。心理臨床センター専従の事務取扱としては、短期嘱託職員が延べ1名分、また、専任の相談員として採用された1名は、職員枠での採用であり、相談業務以外に事務取扱についても携わっている。企画・立案については、センター長が中心となりとりまとめ、「年度計画書」は運営委員会で決定されるが、その際には専任相談員が事務職として資料等作成及び運営委員会の補佐を行っている。</p> <p>・長所 専任相談員1名は、職員の立場でもあり、運営委員会及び相談担当の打合せである担当者会議双方の出席が可能であり、センターの運営について十分に理解することができ、企画・立案に積極的に携わることができる。</p> <p>・問題点 専任の事務職がないため、相談担当者が事務も兼ねる必要がある。この状態は大きな負担となり、本来の相談業務に支障を来す危険性もある。短期嘱託職員が常時1名しかおらず、センターでは、重要な役割を担っているが、継続性がない点が危惧される。</p>	<p>・文学部事務室内での業務分担を検討する。将来の早い時期に、センターの専任の事務職員を配置することを計画する。</p>
<p>(事務組織と教学組織との関係) ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況</p>	<p>・現状 心理臨床センターは、教学的には臨床心理学専修大学院生の心理臨床訓練機関として機能しており、臨床心理学専修の教員と強い連携を取っている。心理臨床センターの専任スタッフ(1名)は学内</p>	<p>・なるべく早い時期に、センターの事務を行う専任スタッフを配置し、相談業務を担当する専任スタッフ(学内組織上は事務職員)との仕事の分担を</p>

<p>況</p> <p>○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性</p>	<p>組織上、事務職員であり、また同時に専任相談員として院生の指導に当たっている。このような状況を背景として、センターの事務組織と教学組織（臨床心理学専修の実習機関）とは強固な連携協力関係を確立している。</p> <p>・長所 センターの専任スタッフが学内組織上は事務職員であり、同時に専任相談員として院生の訓練に携わっているため、センターの事務組織と教学組織（臨床心理学専修の実習機関）は有機的な一体性を確立している。</p> <p>・問題点 センターの専任スタッフ（1名）が事務組織と教学組織の要となっており、仕事量の点でも責任の点でも過剰な役割を引き受けている。</p>	<p>実現する。</p>
<p>（事務組織の役割）</p> <p>○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性</p> <p>○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性</p> <p>○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況</p> <p>○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況</p>	<p>・現状 心理臨床センターは、教学的には臨床心理学専修大学院生の心理臨床訓練機関として機能しており、センター長が臨床心理学専修の教員であるため、センターの教学（院生の訓練）に関わる企画・立案は、センター長とそれを補佐するセンターの専任相談員（学内組織的には事務職員）が中心となって適切に行っている。また、全学的な問題への対処については、文学部事務室が適切にバックアップしている。</p> <p>・長所 センター長、専任相談員を軸として現実に即応した運営が行われている。</p> <p>・問題点 専任相談員（1名）がセンターの相談活動・教学的活動（院生の心理臨床訓練）のすべてに重要な役割を果たしているが、過重な仕事量・責任を負担している。</p>	<p>・なるべく早い時期に、センターの事務を行う専任スタッフを配置し、相談業務を担当する専任スタッフ（学内組織上は事務職員）との仕事の分担を実現する。</p>
<p>（スタッフ・ディベロップメント(SD)）</p> <p>○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性</p> <p>・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性</p>	<p>・現状 センターの専任スタッフ（1名）は学内組織上、事務職員であるが、センターの相談業務の中心を担う専門職員（臨床心理士）でもあり、学会出張などの研修機会を与えられ、有効に活用している。</p> <p>・長所 専任スタッフの専門性を生かした研修機会が与えられている。</p> <p>・問題点 専任スタッフのスケジュールが過密であるため、学会出張の機会が十分でない。</p>	<p>・センターの事務業務を行う専任スタッフを配置して、相談業務と事務業務の両方を負担している専任スタッフの仕事量の軽減を図る。</p>

10 施設・設備等

施設・設備に関する目標		
心理臨床センターが持っている心理相談・治療機関としての役割および大学院生の臨床心理実習機関としての役割を効果的に行うための施設・設備が備わっていること。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(施設・設備等の整備)</p> <p>○センター等の目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性</p> <p>○教育の用に供する情報処理機器などの配備状況</p> <p>・記念施設・保存建物の管理・活用の状況</p>	<p>・現状</p> <p>①センターには、心理相談・治療を行うために、3面接室、2プレイルームがある。これらの部屋は、心理相談・治療を行うに相応しい環境が整備されている。</p> <p>②これらの面接室、プレイルームは個人面接を対象とした施設であり、それ以外にセンターの活動として行われているグループ面接を行うための専用の部屋はないので、会議室を借りてグループ面接を行っている現状である</p> <p>③センターが持つ大学院を対象とした心理臨床訓練の場としての機能を果たすために、臨床心理学専修の大学院生がセンターで研修を受けているが、センターに大学院生が集まる十分なスペースがなく、スタッフのための部屋を使うため、スタッフ・ルームが収容人員の3倍の人で溢れる事態が生じている。</p> <p>・長所</p> <p>面接室、プレイルームは心理相談・治療を行うための条件が整っている。</p> <p>・問題点</p> <p>①グループ面接を行う専用の施設がないため、グループ面接に来談するクライアントが不安や混乱を引き起こす事態がある。また、個人面接のための面接室も、面接数の増加に伴って曜日・時間帯によって不足する事態が生じている。</p> <p>②大学院生がセンターで研修を受ける際のスペースの不足が深刻な問題となっており、また大学院生が頻繁に出入りするスタッフ・ルームが受付を兼ねているため、クライアントに不安や混乱を与える危険性が懸念される。</p>	<p>●グループ面接を行うための専用の部屋をセンターに隣接して確保するよう年度計画で策定し、実施する。</p> <p>●大学院生のための研修室をセンターに隣接して確保するよう年度計画で策定し、実施する。</p> <p>・長期的には、面接室を増やす年度計画を立てる。</p>

11 図書・電子媒体(略)

12 管理運営(略)

13 財務

財務に関する目標
心理臨床センターが外部に開かれた専門的な心理相談・治療機関として相応しい相談料収入を得ること、およびセンター活動を行うのに十分な予算的措置がなされ、かつその執行が適切に行われること。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策												
(中・長期的な財務計画) ○ 中・長期的な財務計画の策定およびその内容	・現状 ・長所 ・問題点													
(教育研究と財政) ○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況 ・教育・研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況	・現状 心理臨床センターでは相談者から下記の表のように相談料を徴収しており、2008年度の収入は8683,906円である。相談者の増加から今後も一定の収入が見込まれる。 料金表 <table border="1" data-bbox="399 555 1066 779"> <tr> <td>受理面接</td> <td>5000円</td> </tr> <tr> <td>標準面接(常勤職)</td> <td>4200円</td> </tr> <tr> <td>標準面接(常勤職以外)</td> <td>3150円</td> </tr> <tr> <td>親子並行面接</td> <td>4200円(2名の料金)</td> </tr> <tr> <td>心理検査面接</td> <td>3000円～5000円(検査の難易度による)</td> </tr> <tr> <td>グループ面接</td> <td>2000円(1名あたりの料金)</td> </tr> </table> ・長所 教育・研究のための予算確保だけでなく、相談料によって財源を確保できるため、現段階では相談料の見直しの必要はない。 ・問題点 現段階では適切な財政運営ができており、問題点はない。	受理面接	5000円	標準面接(常勤職)	4200円	標準面接(常勤職以外)	3150円	親子並行面接	4200円(2名の料金)	心理検査面接	3000円～5000円(検査の難易度による)	グループ面接	2000円(1名あたりの料金)	
受理面接	5000円													
標準面接(常勤職)	4200円													
標準面接(常勤職以外)	3150円													
親子並行面接	4200円(2名の料金)													
心理検査面接	3000円～5000円(検査の難易度による)													
グループ面接	2000円(1名あたりの料金)													
(予算編成と執行) ○ 予算編成の適切化と執行ルールの明確化 ・予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況	・現状 年度計画によって予算を計画し、運営委員会で検討を行っている。文学部事務室との連携により、その適切な執行を行っている。 ・長所 運営委員会での検討により、センタースタッフだけでなく学内委員の意見を得ることにより、適切な予算を組むことができている。 ・問題点 現段階では適切な予算執行ができており、問題点はない。													
(財務監査) ○ 監事監査, 会計監査, 内部監査機能の確立と連携	・現状 ・長所 ・問題点													

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標

心理臨床センターの活動の現状と長所、問題点について適切な把握がなされ、今後の改善方策が有効

に立てられること。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>・現状 全学的な自己点検・自己評価のシステムに基づいて、多様な項目について自己点検・自己評価を行っている。2004年度までは、心理臨床センターは文学部の枠の中で行っていたが、2005年度からは独立に行うことになった。</p> <p>・長所 心理臨床センター独自の問題があるので、全学的なシステムに基づきつつも、文学部の枠から独立して自己点検・自己評価を行うことは、意義もあり、また行いやすい。</p> <p>・問題点 大学の教育的な機能に焦点があてられた項目が多く、センターの広く社会を対象とした相談業務自体の評価が難しい面がある</p>	<p>・センターの業務内容に即した独自の項目を検討する。</p>
<p>(自己点検・評価に対する学外者による検証) ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況</p>	<p>・現状 心理臨床センターの活動状況は、来談者数によって客観的に評価することが可能であり、来談者数については様々な機会に学内外に公表している。また、さらに詳しいデータを毎年度刊行されるセンター紀要に掲載している。前回の外部評価の際には、外部評価者の中に臨床心理学の専門家がいたため、センターの活動状況について一定の適切な評価がなされた。また、前回の外部評価結果は、センターの施設の充実を方向づける学内の検討を促す形で活用されている。</p> <p>・長所 センターの活動状況は、来談者数など、客観的な評価しやすいデータの形で公表されている。</p> <p>・問題点 来談者数は、センターの活動状況の一面を表すものであって、客観的なデータに表しにくい様々なものについての評価は、専門的な見地からなされるべきであり、必ずしも容易ではない。また、外部評価者は臨床心理学の専門家であるだけでなく、臨床心理士指定校に置かれた心理臨床センターの役割を熟知した人であることが望まれ、そのような評価者の選任は容易ではない。</p>	<p>・客観的なデータだけでなく、心理臨床センターの活動を正しく評価してもらえる様々なデータを蓄積すると同時に、そうしたデータを様々な機会に適切な形で公表することに努める。</p>
<p>(大学に対する社会的評価等) ・センター等の社会的評価の活用状況 ・ 自大学の特色や「活力」の検証状況</p>	<p>・現状 心理臨床センターに来談者を紹介する精神科クリニックなどの他機関が次々と現れ、社会的な認知、地域におけるネットワークへの位置づけが次第に進んでいる。心理臨床センターにおける院生の臨床心理実習の充実ぶりが、次第に世に知られ始め、大学院応募の重要な要因となっている。社会的貢献の点でも、大学教育的観点からも、センターは本学の特色ある機関と認知されつつある。</p>	<p>・センター活動をさらに増進、充実させると共に、センターの広報活動を活発に行う。また、他機関との連携を深め、臨床心理学専修修了生との連絡を密にするなど、ネットワーク作りに努める。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 センターの社会的認知は着実に進んでいる。 ・問題点 センターを開設してからまだ多くの年数が経っていない割には社会的認知が進んでいるとはいえ、この領域では明治大学そのものがまだ後発大学であり、ネットワークは十分とはいえない。 	
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応) ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 前回の外部評価において、センターの施設の充実化に関する指摘があったが、現在、その問題を大学として具体的に検討する段階に入っている。 ・長所 外部評価における指摘が、センターの実情に対する大学の理解を促進した。 ・問題点 学内事情のため、すぐに改善することが困難な課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内の理解を得る努力を引き続き行っていく。

15 情報公開・説明責任(略)